

夏季賞与支給状況調査 (2016年6月調査)

## 夏季賞与の一人当たり支給額 DI プラスを維持

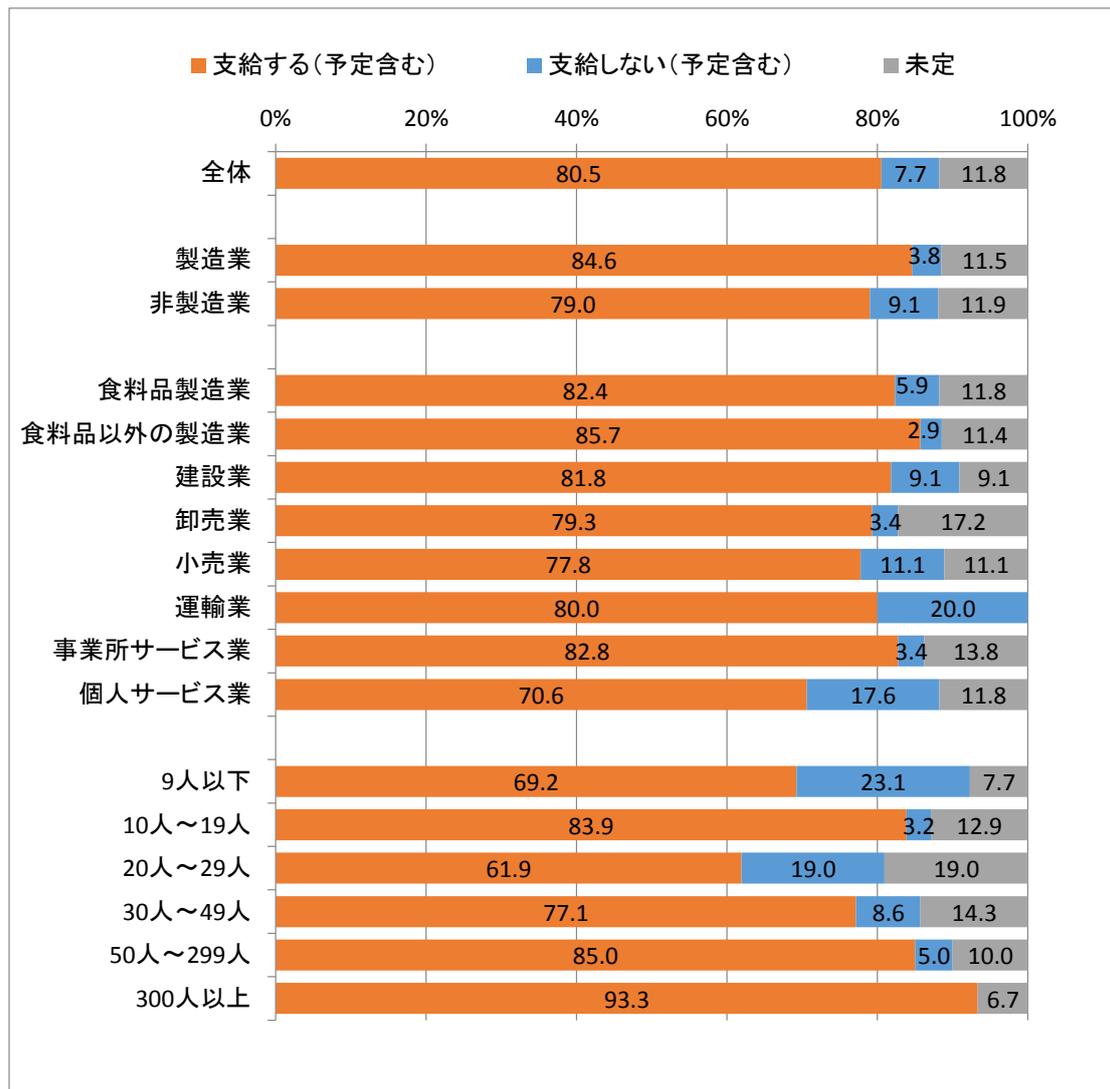
### 【調査結果の概要】

- 2016年の夏季賞与の支給を予定している企業は80.5%
- 一人当たり支給額では、前年を上回る企業が23.2%で、前年を下回る企業(14.2%)を上回った。
- 一人当たり支給額 DI は、全産業で前年と比べて2ポイント(以下p)悪化したものの依然としてプラスを維持している。

### 1. 夏季賞与の支給予定の有無について

夏季賞与の支給予定の有無について尋ねたところ、支給する企業(予定含む)が80.5%、支給しない企業(同)が7.7%、未定の企業が11.8%であった。前回調査と比較すると「非製造業」で支給する企業の割合が6.7%低下した。また、未定の回答割合が前回調査より高いことから熊本地震を受け、現段階で見通しが立てづらくなっているようだ(図表1)。

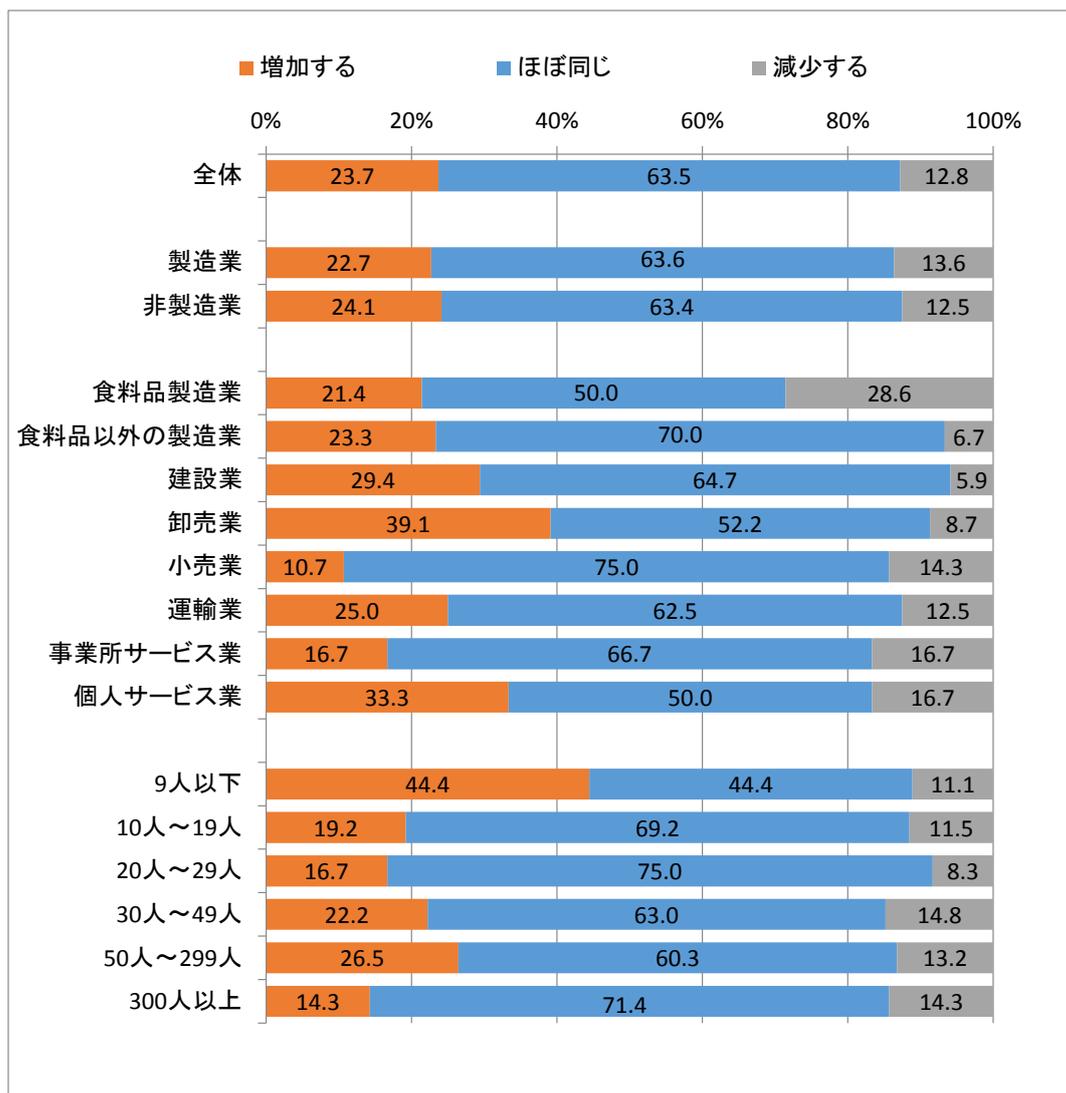
図表1 夏季賞与の支給予定の有無



## 2. 夏季賞与の支給人数

夏季賞与の支給人数について尋ねたところ、昨年の夏に比べて増加する企業が23.7%で、ほぼ同じの企業が63.5%、減少する企業が12.8%であった。製造業、非製造業ともに増加する企業の割合も高くなった一方で、減少すると回答した企業割合も高くなったことから、二極化している様子が窺える（図表2）。

図表2 夏季賞与の支給人数



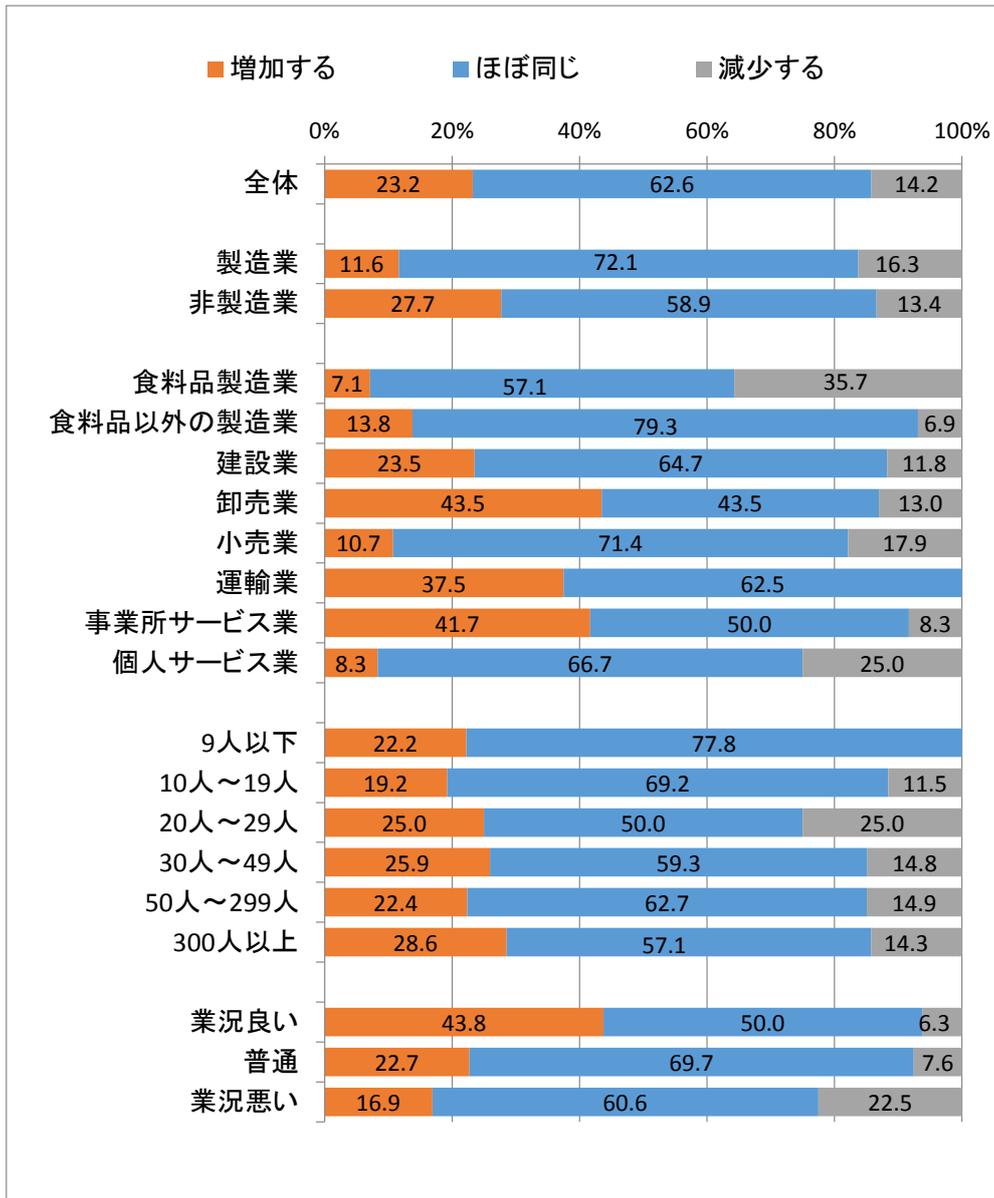
### 3. 夏季賞与の一人当たりの支給額

夏季賞与の一人当たりの支給額については、昨年の夏に比べて増加する企業が23.2%で、ほぼ同じの企業が62.6%、減少する企業が14.2%であった。業種別にみると、製造業は前回調査では増加する企業が34.0%だったが今回11.6%となった。また、昨年の調査では、増加すると回答した割合が20%を下回る業種はなかったが今回は4業種（食料品製造業、食料品以外の製造業、小売業、個人サービス業）で20%を下回り、うち3業種（食料品製造業、小売業、個人サービス業）は減少すると回答した企業の割合が昨年調査より高くなった。最も増加すると回答した割合が高いのは、卸売業の43.5%という結果となった。

従業員規模別では、「300人以上」で増加する企業が28.6%と最も高くなっている。

さらに、業況判断調査の「現在の業況」（2016年4-6月期）の回答別にみると、業況判断が「良い」と回答した企業では増加するという回答が43.8%と高くなっており、業況判断が「悪い」と回答した企業でも16.9%の企業が増加すると回答している（図表3）。

図表3 夏季賞与の一人当たり支給額



#### 4. 一人当たり支給額 DI

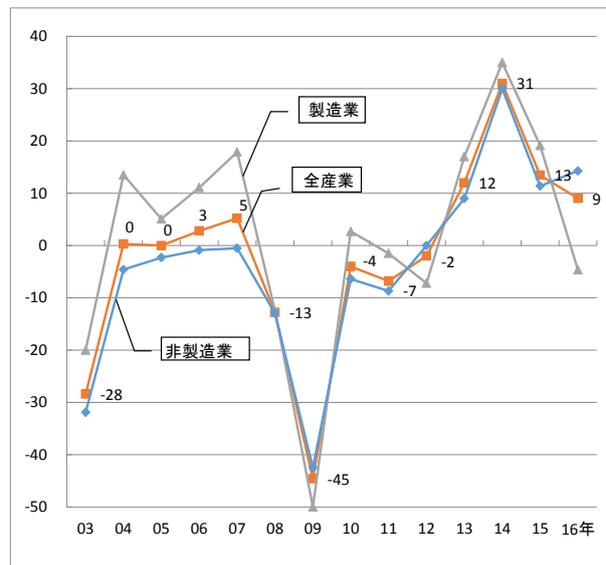
また、一人当たり支給額が「増加する」と回答した割合から「減少する」と回答した割合を引いた DI ベースで見ると、製造業は前回から 24p 悪化の▲5 となり、非製造業では 3p 改善の +14、全産業では 4p 悪化の+9 となった。

製造業の悪化には昨年から続いた中国をはじめとする新興国経済の減速に伴う生産や輸出の停滞が結果に反映されたものと思われる。非製造業では小売業、個人サービス業で DI がマイナスに転じたがその他の業種では改善した。全産業での DI は依然としてプラスを維持しているものの、地震による消費者マインドの変化や、復旧費用等への支出も考えられ、今後の夏季賞与の使途にも注目が集まる（図表 4、5）。

図表 4 業種別夏季賞与の一人当たり支給額 DI

	前回実績	今回実績	前回比
<b>全産業DI</b>	<b>13</b>	<b>9</b>	↓
製造業	19	▲ 5	↓
食料品製造業	14	▲ 29	↓
食料品以外の製造業	21	7	↓
非製造業	11	14	↑
建設業	0	12	↑
卸売業	19	30	↑
小売業	13	▲ 7	↓
運輸業	25	38	↑
事業所サービス業	8	33	↑
個人サービス業	13	▲ 17	↓

図表 5 夏季賞与の一人当たり支給額 DI



#### 【調査の対象・期間・方法等】

対象企業	熊本県内主要企業 658 社
調査時期	2016年6月23日～6月6日
調査方法	郵送によるアンケート方式 有効回答数 204 社 (回答率 31.0%) ※第 99 回業況判断調査の特別テーマとして実施

#### 【回答企業数と構成比】

業種	企業数(社)	構成比(%)	業種	企業数(社)	構成比(%)
食料品製造業	18	8.8	小売業	37	18.1
食料品以外の製造業	39	19.1	事業所サービス業	10	4.9
建設業	22	10.8	個人サービス業	30	14.7
生産財卸売業	13	6.4	運輸	18	8.8
消費財卸売業	17	8.3	不明先	0	0.0
			合計	204	100.0

以上